

◆被爆県ヒロシマから戦争加担に抗する闘い

岩国では、八月一九日から九月二日まで愛宕山開発事業の中止案についての住民に対する縦覧が行われた。その中止案には「愛宕山開発事業を中止し、国に売却する」ことのみで、国が売却した後の計画については何ら明らかにされていない。しかし、八月一八日の新聞報道により、四月七日の時点で、国が岩国市に対して愛宕山に米軍住宅を建てることを打診しており、しかも、そのことを八月の知事選までは公にしないようにとの指示までなされていたこと、さらには岩国市がそれを受けて内部協議を行っていたことが明らかとなった。しかし、岩国市はその報道に対して「正式な文章かは断定できない」とはぐらかし続けており、何人かの岩国市民が情報開示請求を行っているにも関わらずそれにもこたえていない。にもかかわらず、岩国市の都市計画審議会は愛宕山開発事業の中止を認める答申を出した。そのような行政のありように対して、愛宕山を守る市民連絡協議会が「愛宕山に米軍住宅はいらない！」というステッカーを作るなど、今も反対の声を上げ続けている。

九月二五日に原子力空母ジョージワシントンが横須賀に入港するという知らせを受け、その空母の艦載機が岩国に移駐せよとされていることからこれは岩国の問題であるとして、広島としても、被爆地ヒロシマとしては「ヒバク」の実相を知る立場として「動く原発」である原子力空母の配備は許すことができないと呉からゴムボートを車で運び、当日の平和船団に呉、岩国、広島から参加した。

現在「新テロ特措法改正案」が国会で審議されているが、これまで「テロ特措法」「補給支援特措法」による補給支援活動の重要な部分を担ってきたのは呉である。これまで呉から補給艦「とわだ」が5回、インド洋に派兵されている。しかも、次にまた補給艦「とわだ」が呉から派兵される可能性が高いからも、これ以上わたしたちの街から海上自衛隊をインド洋に派兵してはならないと、呉で平和船団を出し、広島で街頭行動を行ってきた。その矢先に一〇月三十一日の新聞において、恐れていた通り、一一月一〇日に補給艦「とわだ」が派兵される可能性が高いことが報じられた。これ以上、被爆県ヒロシマから戦争に加担しないためにテロ特措法の廃案と海外派兵恒久法を制定させないために声を上げ続けていく。

(大月純子／ピースリンク広島・呉・岩国)

広島・呉・岩国

定

横須賀

◆パンフレット発行

『原子力空母はほんとうに安全か? Part2』

「内容」ジョージ・ワシントン太平洋上で火災事故／火はなぜ800区画にも燃え広がったのか／原発と海軍原子炉は兄弟／放射能事故は実際に起きている／原子炉の安全点検を行わず、点検記録も改ざん／すでに被曝事故も／放射能事故年表／事故かくし?／ふたつの原子炉が緊急停止／過密な浦賀水道を海軍の原子炉が横切る／そして、忘れてはならないこと／市民はあきらめてはいない／配備反対の市民も70%を超えた／基地の町ではない横須賀 など

発行◎住民投票を成功させる会

編集◎成功させる会広報ワーキンググループ

編集協力◎RIMPEACE

監修◎山崎久隆(たんぼぼ舎)

2008年9月5日発行 A5変形判48頁 全頁カラー印刷 頒価300円

連絡先◎原子力空母の是非を問う住民投票を成功させる会

横須賀市大滝町1-26 清水ビル3階 横須賀市民法律事務所方

電話・046-827-2713 FAX・046-827-2731

点



◆「防衛疑獄」をめぐる集会

「グループ 武器をつくるな！売るな！」の主催による、『防衛疑獄』を追いかけて——記者が見た軍需利権の闇」と題された集会が、一月一日、東京・文京区民センターで行われた。

講師は、田中みのるさん。田中さんは、「社会新報」編集部の記者で、『国策防衛企業 三菱重工の正体』（株式会社金曜日刊、〇八年三月）の共著者など、軍事産業、防衛疑獄に関する取材を長年続けてきている。特に、二〇〇三年前後からは、日米安保戦略会議とその主催者である日米平和・文化交流協会に注目し、日米軍需産業と防衛族議員をつなぐフィクサーとして動く、秋山直紀（日米平和・文化交流協会専務理事。脱税容疑で、逮捕）などを中心に取材を重ねてきている。

集会では、田中さんが取材の中で収集した詳細な資料を提示しながら、防衛利権の構造について講演。焦点の大きな一つは、ミサイル防衛の導入にあつて、そこに向けて、秋山のダミー会社（アドバック社、米国防長官顧問のシュナイダーが役員）、日米平和・文化交流協会、安全保障議員協議会（石破、久間、前原など防衛族の集まり）——この3団体は、一室に同居していた——が道筋をつけ、〇三年一二月のMD導入閣議決定（小泉内閣）へ導いていった。MD導入は、その予算規模（数兆円）だけでなく、武器輸出三原則や宇宙平和利用に対する突破口としても、防衛産業にとって大きな意味を持った、と指摘した。そして、今度の総選挙では、本来であるならば、このミサイル防衛導入が争点になるべきで、こうした問題が、日米の一部の防衛族議員、軍需産業関係者のみで決められていく状況に、強く警鐘を鳴らした。

さらに、最近刊行された秋山の著書『防衛疑獄』は、九〇%ウソである。遺棄化学兵器処理問題の外務省ルートや防衛装備の国産化など、不正や無駄（コスト高）を指摘しているが、あくまで自分がその利権に食い込むために言っているに過ぎない、と喝破。

田中さんの綿密な取材と筋の通った主張を重ねた話で、充実した集会であった。

（梶野 宏／反安保美）

東京

観

測

◆未明離陸と米兵余暇の軽飛行機

相変わらず嘉手納飛行場からのF15戦闘機の未明離陸が住民の眠りを妨げているが夜間も「子どもが泣きやまない」、「窓ガラスが揺れて怖い」など苦情が集中する。エンジン調整音と燃料臭がひどく小学校では吐き気を訴える子も出て窓が開けられない状況だ。

常駐機に加えて外来機も多く、町議会がその状況を糾すと防衛局は「こちらから米軍に問い合わせることはない」と言い、米軍の少佐は「問い合わせがあれば情報提供する」と言う。どちらが本当なんだか？ 弄ばれているようだ。そう言えば防衛局は嘉手納に引越したんだっけ！ 少しは住民の気持ちがかかるかしら？

一〇月二四日はカテナ所属の空軍兵の乗った軽飛行機が名護市のキビ畑に墜落、大破して周辺の畑が燃え、停電騒ぎも起こした。県警は航空危険行為処罰法違反容疑で捜査方針を決めたが三時間程度の現場検証の後、米軍は機体を「空軍の所有物である」と持ち去った。この間、地主も地域住民も入れなかつたのは勿論のこと。沖縄大の時と同じように見えて更に後退しているのは、〇五年に民間地における事故について事故機は米軍が管理すると日米両政府が合意していることだ。

県平和委員会の飛行調査では、カテナ発着の飛行機数に占める軽飛行機の割合は、約一二%に上り、訓練が休みになる金曜午後に突出して多く、土日はセスナ天国の様であると言う。住民は戦闘機のみならず公務外の米兵の余暇にまで付合わされていることが分かった。

「米軍再編」中間報告から三年を迎えて、陸自のC・ハンセンでの共同使用、PAC3のカテナ配備など、「抑止力の維持」だけが進む。辺野古新基地建設や海兵隊のグアム移転が少しも負担軽減に繋がらないことが明らかになった今、嘉手納以南といわずに嘉手納基地の返還でなくては辻褃が合わないはず。

沖縄

（野口裕子／沖縄・二坪反戦地主会関東ブロック）